



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	70,629	—	5,311	—	5,644	—	3,503	—
27年3月期第1四半期	51,481	17.6	5,515	75.6	6,765	51.6	3,783	63.9

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 4,753百万円(—%) 27年3月期第1四半期 3,068百万円(△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	27.82	27.81
27年3月期第1四半期	29.90	29.89

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率の記述については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	238,355	152,152	60.2
27年3月期	245,992	158,664	60.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 143,565百万円 27年3月期 149,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	—	10,100	—	11,100	—	7,600	—	60.05
通期	200,000	—	17,900	—	19,700	—	13,400	—	105.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期業績予想においては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しています。また、第2四半期連結累計期間につきましても、従来3月決算であった会社は6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、従来より12月決算の会社は9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	128,265,799株	27年3月期	128,265,799株
27年12月期1Q	4,182,185株	27年3月期	1,710,998株
27年12月期1Q	125,936,948株	27年3月期1Q	126,542,425株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) セグメント別生産高、受注残高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(※)における世界経済は、米国は堅調さが持続し、欧州はギリシャ危機がおおむね回避され、引き続き緩やかな回復基調が見られる一方で、中国経済は減速基調がつづき、東南アジア諸国などでも景気回復の遅れがみられました。

我が国経済では、国内消費の低迷や新興国の景気回復ペースの鈍化の影響はあるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、国内市場は堅調に推移したものの、中国の油圧機器事業の低迷等を受け、売上高70,629百万円、営業利益は5,311百万円、経常利益は5,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,503百万円となりました。

(※) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

## ① 受注高、売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の受注高は73,898百万円となりました。売上高は70,629百万円となり、営業利益は5,311百万円となりました。売上高営業利益率は7.5%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【受注高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	13,832	18,995	—
輸送用機器事業	18,270	17,387	—
航空・油圧機器事業	13,230	15,180	—
産業用機器事業	14,379	22,334	—
合計	59,713	73,898	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	13,241	16,865	—
輸送用機器事業	14,076	16,444	—
航空・油圧機器事業	13,077	16,212	—
産業用機器事業	11,086	21,106	—
合計	51,481	70,629	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【営業利益】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減率 (%)
精密機器事業	2,009	2,516	—
輸送用機器事業	2,852	2,681	—
航空・油圧機器事業	802	△658	—
産業用機器事業	△150	770	—
合計	5,515	5,311	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は18,995百万円となりました。売上高は16,865百万円、営業利益は2,516百万円となりました。

精密減速機は、好調な産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要を受け売上高は順調に推移しています。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は17,387百万円となりました。売上高は16,444百万円、営業利益は2,681百万円となりました。

鉄道車両用機器は、堅調な国内新車需要、補修部品ビジネスの拡大が見られたものの、中国高速鉄道案件の計画変更により、売上高は弱含みで推移しています。商用車用機器は、海外向けトラック需要が停滞ぎみであるものの、好調な国内需要を受け、売上高は順調に推移しています。船用機器は、中国市況の悪化により新造船の発注に一服感はあるものの、全体としては潤沢な手元工事量を背景に売上高は堅調に推移しています。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は15,180百万円となりました。売上高は16,212百万円、営業損失は658百万円となりました。

航空機器は、堅調な民間航空機および防衛省向け需要を受け、売上高は順調に推移しています。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受け売上高は計画を下回り推移しています。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は22,334百万円となりました。売上高は21,106百万円、営業利益は770百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場ともに、売上高は順調に推移しています。包装機は、一部案件の期ずれにより売上高はやや低調に推移しています。

(参考) 地域ごとの情報

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	増減率 (%)
日本	27,656	29,546	—
中国	8,162	10,802	—
その他アジア	2,974	3,344	—
北米	4,113	9,718	—
ヨーロッパ	8,424	16,653	—
その他地域	149	564	—
合計	51,481	70,629	—

(注) 1 決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## ② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は5,644百万円となりました。

営業外収益は、主に持分法による投資利益702百万円により1,017百万円、営業外費用は、主に為替差損620百万円により684百万円となりました。

## ③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は3,503百万円となりました。

特別利益は、主に投資有価証券売却益1,031百万円により1,041百万円、特別損失は、固定資産処分損の発生により49百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は6,637百万円となりました。法人税等は3,295百万円となり、非支配株主に帰属する四半期純損失は162百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増減額
総資産	245,992	238,355	△7,637
負債	87,327	86,202	△1,125
純資産	158,664	152,152	△6,511

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は127,903百万円、固定資産は110,451百万円であり、その結果、総資産は238,355百万円と前連結会計年度末比7,637百万円の減少となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加4,658百万円及びのれんの増加3,677百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少11,475百万円、有価証券の減少4,000百万円及び投資有価証券の減少1,147百万円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は63,808百万円、固定負債は22,394百万円であり、その結果、負債合計は86,202百万円と前連結会計年度末比1,125百万円の減少となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加809百万円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少2,205百万円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は152,152百万円あります。自己資本は143,565百万円と前連結会計年度末比6,296百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,503百万円に伴う利益剰余金の増加及び在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加2,235百万円あります。一方、主な減少要因は、自己株式の増加7,971百万円及び配当による利益剰余金の減少3,053百万円あります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね当初予想どおりであり、平成27年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。当第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

#### (自己株式の取得及び消却)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

#### 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

機動的な利益還元を実施することで1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

#### 2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 : 3.14%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 10,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年6月1日～平成27年12月25日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

#### 3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 平成27年12月28日

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,157	22,681
受取手形及び売掛金	57,115	56,821
有価証券	17,000	13,000
商品及び製品	5,770	6,425
仕掛品	9,473	12,558
原材料及び貯蔵品	9,921	10,839
繰延税金資産	3,020	2,864
その他	3,058	2,937
貸倒引当金	△194	△224
流動資産合計	139,321	127,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,842	49,331
減価償却累計額	△30,227	△30,777
建物及び構築物(純額)	18,614	18,553
機械装置及び運搬具	67,531	72,666
減価償却累計額	△48,621	△53,943
機械装置及び運搬具(純額)	18,909	18,723
工具、器具及び備品	24,857	26,077
減価償却累計額	△21,457	△22,491
工具、器具及び備品(純額)	3,399	3,586
土地	14,713	14,724
建設仮勘定	1,240	2,246
有形固定資産合計	56,877	57,834
無形固定資産		
のれん	17,987	21,665
その他	4,118	4,256
無形固定資産合計	22,105	25,922
投資その他の資産		
投資有価証券	25,431	24,283
退職給付に係る資産	231	246
繰延税金資産	455	453
その他	1,659	1,797
貸倒引当金	△90	△86
投資その他の資産合計	27,687	26,694
固定資産合計	106,670	110,451
資産合計	245,992	238,355



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,607	38,417
短期借入金	6,491	5,288
1年内返済予定の長期借入金	84	83
未払法人税等	4,666	2,460
製品保証引当金	884	802
受注損失引当金	32	0
その他	15,064	16,755
流動負債合計	64,830	63,808
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	84	41
役員退職慰労引当金	210	159
退職給付に係る負債	6,687	6,984
繰延税金負債	3,464	3,119
その他	2,051	2,089
固定負債合計	22,497	22,394
負債合計	87,327	86,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,989	18,895
利益剰余金	107,554	108,004
自己株式	△2,928	△10,899
株主資本合計	133,615	126,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,990
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	12,977	15,213
退職給付に係る調整累計額	△175	△636
その他の包括利益累計額合計	16,246	17,564
新株予約権	391	306
非支配株主持分	8,410	8,280
純資産合計	158,664	152,152
負債純資産合計	245,992	238,355

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,481	70,629
売上原価	37,192	51,726
売上総利益	14,288	18,902
販売費及び一般管理費	8,773	13,591
営業利益	5,515	5,311
営業外収益		
受取利息	46	99
受取配当金	101	65
受取賃貸料	46	33
持分法による投資利益	1,146	702
その他	164	116
営業外収益合計	1,505	1,017
営業外費用		
支払利息	56	52
為替差損	157	620
その他	42	11
営業外費用合計	255	684
経常利益	6,765	5,644
特別利益		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	—	1,031
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	5	1,041
特別損失		
固定資産処分損	6	49
特別損失合計	6	49
税金等調整前四半期純利益	6,764	6,637
法人税等	2,873	3,295
四半期純利益	3,891	3,341
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	108	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,783	3,503

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,891	3,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△461
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,227	2,293
退職給付に係る調整額	76	△449
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	29
その他の包括利益合計	△822	1,411
四半期包括利益	3,068	4,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,208	4,822
非支配株主に係る四半期包括利益	△139	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,543,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間にて自己株式が7,971百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式残高は10,899百万円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年7月3日をもって終了しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,241	14,076	13,077	11,086	51,481	—	51,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	50	334	32	433	△433	—
計	13,257	14,126	13,411	11,118	51,914	△433	51,481
セグメント利益 又は損失(△)	2,009	2,852	802	△150	5,515	—	5,515

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△433百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が0百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ減少し、「産業用機器事業」のセグメント損失が0百万円増加しています。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が107百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が42百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が79百万円それぞれ増加し、「産業用機器事業」のセグメント損失が11百万円減少しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,865	16,444	16,212	21,106	70,629	—	70,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	361	47	482	△482	—
計	16,888	16,495	16,573	21,154	71,111	△482	70,629
セグメント利益 又は損失(△)	2,516	2,681	△658	770	5,311	—	5,311

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△482百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別生産高、受注残高

## ① 生産高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	13,190	24.0	17,347	22.9
輸送用機器事業	15,003	27.3	17,467	23.0
航空・油圧機器事業	14,258	26.0	16,717	22.0
産業用機器事業	12,497	22.7	24,318	32.1
合計	54,949	100.0	75,850	100.0

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

## ② 受注残高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	11,055	12.5	15,702	16.3
輸送用機器事業	24,954	28.1	25,050	26.0
航空・油圧機器事業	28,351	31.9	30,801	31.9
産業用機器事業	24,383	27.5	24,943	25.8
合計	88,744	100.0	96,497	100.0